

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月30日作成

事業番号	493		担当課等			住民課					
事務事業名	保健事業費(医療費通知等)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	③ 被保険者への保健事業の推進
関連する個別計画					
目的	医療費適正化の一策として、医療費の抑制意識の向上を図るとともに、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果がある。				
対象	国民健康保険加入世帯				
内容	医療機関にかかった被保険者がいる世帯に、かかった医療費を年4回通知する。また、ジェネリック医薬品を使用した場合との差額を年6回通知する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		1,045,707	829,081	973,000		
	人件費	常勤職員	32,995	31,354	30,842		
		非常勤職員等					
		人件費合計	32,995	31,354	30,842		
	総事業費		1,078,702	860,435	1,003,842		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,078,702	860,435	1,003,842		
	財源合計		1,078,702	860,435	1,003,842		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
送付件数			情報の発信による抑制意識の向上	件	17,264	16,760	18,700
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	医療費等は保険者である町が把握している。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	医療費の抑制にどの程度貢献しているか推し量る事は困難だが、医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことがある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	医療機関による診療報酬の不正請求が発見されたことから、医療費適正化の一助となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	医療機関等にかかった被保険者がいる世帯に同じ条件で送付している。

平成27年度までの改善点	医療費通知に加え、平成25年度からジェネリック医薬品差額通知も実施
--------------	-----------------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	国民健康保険被保険者が健康管理を心がけ、適正な保険診療を受ける契機とすることや、医療機関等による診療報酬の不正請求の抑止効果となることから、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・医療費通知や差額通知をすることで、医療費抑制の効果が期待できるため、現状維持が望ましい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月30日作成

事 業 番 号	161	担当課等	住民課							
事 務 事 業 名	火葬料助成事業									
予 算 科 目 コー ド	会 計	01	款	04	項	01	目	04	事 業 開 始 年 度	平 成 13 年 度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P66 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	⑥ みんなにやさしいまちの実現
関連する個別計画					
目的	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合、その費用を助成し、もって福祉の向上を図るもの。				
対象	住民が他市町村の有料火葬場を使用した場合で、その葬祭を主として行った者等				
内容	12歳以上は32,000円、12歳未満又は死産(胎)児は16,000円、身体の一部は5,000円を限度として交付する。なお、火葬に要した費用が補助額に達しない時は、使用に要した額とする。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		680,000	608,000	640,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770	154,210		
		非常勤職員等					
		人件費合計	164,975	156,770	154,210		
	総事業費		844,975	764,770	794,210		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		844,975	764,770	794,210		
	財源合計		844,975	764,770	794,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
助成件数			該当者の利用状況	件	22	19	

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	住民の福祉の向上を図る観点から、町以外では実施が不可能と考える。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	火葬料は市町村によって異なるが、近隣で最も使用頻度の高い小田原市斎場の火葬料38,000円の約85%の助成となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	住民の負担軽減となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	真鶴聖苑を使用する場合、町民は無料であり、使用できなかった場合でも助成されるため、均等と考える。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	住民の福祉の向上を図る観点から、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・真鶴聖苑以外を使用した場合でも費用助成することで町民の公平性が保たれるため、現状維持が望ましい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月30日作成

事 業 番 号	1228	担当課等	住民課							
事 務 事 業 名	地方消費者行政推進事業									
予 算 科 目 コー ド	会 計	01	款	02	項	01	目	10	事 業 開 始 年 度	平成 28 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P107 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	6 消費生活	(1) 消費者意識の高 揚	② 悪徳商法による被害 の防止
関連する個別計画					
目 的	啓発活動をすることで、振り込め詐欺や悪徳商法に対する消費生活被害の未然防止を図るとともに、もしも被害に遭ってしまった場合の相談場所の周知を図る。				
対 象	町民				
内 容	「敬老のつどい」や「ふれあい広場産業祭」等のイベントの際に小田原市消費生活センターの電話番号が記載された啓発用品の配布を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費					140,000		
	人件費	常勤職員				92,526		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	0		92,526		
	総事業費		0	0		232,526		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金					140,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		0	0		92,526		
	財源合計		0	0		232,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
啓発用品配布数			情報の発信		個	0	0	4,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
小田原市消費生活センターへの相談件数			相談窓口の利用状況		件	109	69	被害者 0

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	消費生活に対する正しい情報の発信を行うとともに、各種相談の窓口となり、問題解決への入り口を示す必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	発信した情報が、被害防止等ほどの程度貢献しているか否かを量ることは困難なので、判断が難しい。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	年間100人程度が小田原市消費生活センターに相談しており、問題解決への入り口を示すことができている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	広報紙及びホームページ等で周知のほか、啓発用品等を住民課窓口や多くの人が集まるイベントで配布している。

平成27年度までの改善点	
--------------	--

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	
平成29年度以降の方向性	今後も啓発活動を行い、小田原市消費生活センターとの連携により、被害防止と早期解決の手助けを行う。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	啓発や周知活動、相談業務等を行わないと被害拡大が想定されるため、現状維持とする。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・被害の拡大を防ぐため、啓発や周知活動、相談業務等を行う必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月30日作成

事業番号	36		担当課等		住民課							
事務事業名	町民交通傷害保険事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業開始年度	昭和	43	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P101 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが 調和した安全・安 心のまちづくり	Ⅲ 安全な暮らしの確 保	3 交通安全	(1) 交通安全対策の 充実	② 交通安全意識の高揚
関連する個別計画					
目的	「交通事故の補償は住民の総力で」という趣旨に基づいて、町内在住・在勤・在学の方が交通事故に遭われた場合に備え、損害保険を安価な掛け金で提供するもの。				
対象	町民及び町内在勤・在学の方				
内容	一口の保険料は、保険の給付状況によって360円から600円の間で変動する。一人二口まで加入可能で、生活保護受給者や障がい者などは町が一口の助成を行う。給付額は、けがの程度により決められる。(死亡時などは百万円が給付される。)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		515,790	683,200		648,000		
	人件費	常勤職員	313,453	297,863		292,999		
		非常勤職員等						
		人件費合計	313,453	297,863		292,999		
	総事業費		829,243	981,063		940,999		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		571,496	738,538		717,984		
	一般財源		257,747	242,525		223,015		
	財源合計		829,243	981,063		940,999		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
加入口数			加入口数が多いほど事業規模が拡大する		口	1,548	1,463	1,800
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
給付件数			給付が少ないのは事故が減少したということ		件	1	8	0

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	安価で加入できる保険制度を提供することで町民の生活の安定を図ることを目的としており、町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	保険の取扱手数料は町の収入となる。加入者が交通事故に遭った場合、保険の給付を受けることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	安価な掛け金で保険を提供できしており、また、加入手続きを行うことによって、加入者やその家族の中で、交通安全を考える良い機会になっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町内在住・在勤・在学であれば加入することができるので、均等と考える。

平成27年度までの改善点	平成27年度に加入者要件等の明確化(条例改正)
--------------	-------------------------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	低所得者等に安価な掛け金で保険を提供できるため、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・住民へのPRが必要。(現在は1500口／年)。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月30日作成

事業番号	494	担当課等	住民課								
事務事業名	保健事業費(ヘルシープラザ等利用助成券)										
予算科目コード	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P79 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	2 社会保険	(1) 国民健康保険制度の適切な運営	③ 被保険者への保健事業の推進
関連する個別計画					
目的	被保険者に積極的な健康保持・増進の機会を提供するとともに、保健の向上に寄与し、医療費の抑制を図る。				
対象	国民健康保険被保険者				
内容	健康保持・増進に役立ててもらうため、保険料額決定通知書送付時に一世帯10組のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。 保健センターで行われる町民健康デーに骨密度の測定を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		730,072	765,560	944,000			
	人件費	常勤職員	65,990	62,708	61,684			
		非常勤職員等						
		人件費合計	65,990	62,708	61,684			
	総事業費		796,062	828,268	1,005,684			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		796,062	828,268	1,005,684			
	財源合計		796,062	828,268	1,005,684			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
助成券の印刷数			対象世帯への健康保持・増進の機会の提供		枚	7,000	7,000	7,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
助成券の利用件数			助成券の利用状況		件	1,881	2,091	2,800

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	国民健康保険の保険者である町が、被保険者の保健の向上に寄与する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	健康保持・増進の成果を推し量ることは困難だが、被保険者数が減少する中、利用件数は増加傾向となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	医療費の抑制にどの程度貢献しているか推し量ることは困難だが、健康保持・増進の機会の提供となっている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	保険料額決定通知書送付時に一世帯10組のヘルシープラザ等利用助成券を同封している。

平成27年度までの改善点	平成26年度からヘルシープラザで行われるいきいき健康体操教室でも使用可能となり、平成27年度からパークゴルフ場での利用も可能となった。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	1人当たり医療費が年々増加する中にあり、被保険者の健康保持・増進に役立てていただくため、現状維持とする。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・体育施設等の活用で、被保険者の健康維持や健康意識の増進に役立つ。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--